

## 令和2年度 指定管理者年度評価シート

## 1 基本情報

施設名称	母子・父子福祉センター 大阪市立愛光会館
施設所管課・担当	こども青少年局子育て支援部こども家庭課ひとり親等支援グループ
条例上の設置目的	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の経済的自立を助長し、その福祉を増進するとともに、その扶養する児童の健全な育成に資することを目的とする。
業務の概要	① 職業技術指導（大阪市ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業） ② 講演会、講習会その他教養講座の開催 ③ ひとり親家庭等に対する各種相談事業 ④ 会館の使用申請の受付・許可 ⑤ 会館及びひとり親家庭等支援制度に関する広報・啓発
成果指標	2年度協定締結時点においては設定なし。 法人との協議において、就労支援事業における就職率等の目標を設定したため当該指標を測定する。 施設利用者にアンケートを実施しているため、満足度を指標とする。
数値目標	①就労支援事業における就職率 45.7% ②満足度 90%（令和3年度以降の当該指標の数値目標が90%であるため90%を目標とする。）
指定管理者名	公益社団法人 大阪市ひとり親家庭福祉連合会
指定期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日
評価対象期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

## 2 管理運営の成果・実績

成果指標	①	②
数値目標	45.71%	90%
年度実績	36.44%	96.9%
達成率	79.7%	107.7%

## 利用状況

	当年度	前年度	前年度比
利用人数	5,862	9,560	-3,698
稼働率	9.8%	12.3%	-2.5%

## 3 収支状況

収入		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
業務代行料	実績	96,984,804	103,899,431	-15,703,196	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、講習会事業等を中止したため
	計画	112,688,000	111,230,000		
利用料金収入	実績	0	0	0	貸室事業は行っているが、無料のため
	計画	0	0		
その他収入 （自主事業収入）	実績	0	0	0	該当事業無し
	計画	0	0		
合計	実績	96,984,804	103,899,431	-15,703,196	
	計画	112,688,000	111,230,000		

支出		当年度	前年度	差異（実績－計画）	主な要因
人件費	実績	74,995,865	68,418,800	-2,006,135	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、講習会事業等を中止したため
	計画	77,002,000	71,378,000		
物件費	実績	21,988,939	35,480,631	-13,697,061	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、講習会事業等を中止したため
	計画	35,686,000	39,852,000		
その他事業費 （自主事業支出）	実績	0	0	0	該当事業無し
	計画	0	0		
合計	実績	96,984,804	103,899,431	-15,703,196	
	計画	112,688,000	111,230,000		

## 令和2年度 指定管理者年度評価シート

## 4 管理運営状況の評価（1次評価）

## (1) 成果指標の達成

評価項目	達成率	評価	特記事項
①	79.7%	B	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、就労達成数が大きく落ち込んだため、達成率が基準を満たさないことやむを得ないと考えられる。
②	107.7%	B	新型コロナウイルスの影響で、事業中止も目立つが実施できた事業は好評だった。

## (2) 市費の縮減

市費の縮減に係る取組状況	評価	特記事項
新型コロナウイルスの影響を鑑み、事業の縮小中止などに即時に取り組むことで、中止に要する経費などを圧縮し、不要な支出を抑制した。	A	

## (3) 管理運営の履行状況

評価項目	評価	特記事項
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営	B	感染予防対策に取り組みながらも有効活用について取り組みを進めていた。
事業計画の実施状況	B	新型コロナのために、事業の変更や中止を余儀なくされる中、事業実施に取り組みひとり親支援事業を十分に実施することができた。
施設の有効利用	B	ひとり親家庭臨時特別給付金の特設窓口として集会室を利用するなど、支援事業に利用することができた。
社会的責任・市の施策との整合性	A	新型コロナウイルスで困窮しているひとり親世帯に食材を配布する「応援ボックス」事業を実施するなど、施設の目的を十分に達成してくれた。

## 5 利用者ニーズ・満足度等

講習会受講者に対するアンケート等を通じて、講習会メニューの見直しを行うなど利用者ニーズの積極的な把握に努めていた。また、施設内に自動販売機を設置してほしいという要望について、検討を重ねられており、令和3年度より設置する方向で進められている。 応援ボックス事業については感謝の声が多く、令和3年度にも実施すると聞いている。
---

## 6 外部専門家意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症下における経費削減は一定自然なことではあるが、緊急的な状況も鑑みて大阪市と協議を行い、機動的な事業展開について検討されても良いのではないかと。</li> <li>・民間事業者との協働は重要であり、今後も社会貢献に意欲的な団体や民間企業の開拓に取り組んでいただきたい。</li> <li>・講習会の実施について、対面・リモートの選択制を導入するなど利便性が向上したことは評価できる。</li> <li>・ホームページのリニューアルやLINEの活用による利用者利便性に取り組んでいることは評価できる。</li> <li>・市の評価は妥当である。</li> </ul>
---

## 7 最終評価

評価項目	評価	所見
成果指標の達成	B	新型コロナの影響を受けながらも一定の成果を上げたことについては十分に評価できる。
市費の縮減	A	非常に流動的な状況に柔軟に対応するなど、市費縮減に積極的に取り組まれたことは評価できる。
管理運営の履行状況	B	ひとり親支援の拠点施設としての責務を果たしてくれている。
施設の設置目的の達成及びサービスの向上		
施設の管理運営		
事業計画の実施状況		
施設の有効利用		
社会的責任・市の施策との整合性	A	コロナ禍においてひとり親支援を展開するために民間事業者との連携を充実させたことは高く評価できる。
総合評価	A	